

「公明党」

「マニフェストにおける医療政策に関する質問状」
(医療政策国民フォーラム) に対するご回答

1. 医療政策決定プロセス

「政策決定プロセスを透明化し、広く国民の声を反映する仕組みを制度化する」という趣旨については、全国約3000名の地方議員、国会議員が、常に国民の声を聞くことから政策立案してきた公明党として、当然、必要なことと考えており、賛成であります。

このため、例えば、がん対策基本法を制定した時にも、広く国民の声を反映させるため、幅広い人材が参加する「がん対策推進協議会」の設置を求め、実現してきたところです。

今後も、医療政策決定のプロセスに、国民の声を反映させられるよう政府に働きかけてまいりたいと考えています。

2. 医療政策の立案や評価に必要な情報や統計データの整備

良質かつ効率的な医療システムを実現するため、必要な情報をどのように整備するかというご質問については、国の責任においてエビデンスに基づいた取り組みを進める事が重要と考えています。

しかし、政府の戦略的研究はいまだ不十分であり、積極的な推進が喫緊の課題であることは論をまたないところであります。

詳細については専門家の検討に任せなければなりません。例えば、がん対策について言えば、国として「がん登録」の早期実施に取り組むよう訴え続け、政府に対して再三再四、申し入れ、統計データ整備の必要性を訴え続けているところです。

3. 医療政策を実行するにあたり国民に理解や納得を求めるメッセージ

増大する医療費の財源を確保するなかで、具体的に取り組む政策には、緊急性の高い政策と、恒久的財源を必要とし、税制の抜本改革が必要な政策とに分けて考える必要があります。そのために、事業仕分けによる徹底したムダの排除によって財源を捻出し、高額医療費制度の見直しなど、当面する政策課題に優先的に振り向けていくことが大切です。

そのほか、恒久財源を必要とする政策については、消費税を含む税制抜本改革を行う中で対応しなければなりません。しかし、税制抜本改革の議論をするにあたっては、広く国民に理解し納得していただくため、昨年末に決定した「中期プログラム」の考え方に従って、①全治3年の景気回復②社会保障の機能強化の具体化③行政改革・ムダ排除の徹底④消費税の用途を社会保障と少子化対策に限定⑤消費税のみならず税制全体の改革——の五つの条件が必須と考えています。